

平成22年度一般・特別・企業会計予算のあらましを お知らせします。

一般会計115億6,525万 6千円

三芳町の平成22年度予算が、3月定例議会で可決されました。これは、今年度町で行う事業に要する経費と、そのために必要な収入の見通しをたてたものです。

予算総額は、一般会計と特別会計をあわせて182億3,742万8千円となり、前年度に比べ6億9,741万6千円、3.8%増となっています。また、水道事業の今年度業務予定量は、給水戸数1万5,350戸、1日平均給水量1万5,500m³としました。

問い合わせ 財務課 (内線414・415)

老人保健特別会計

老人保健特別会計は、老人保健法に基づいて、75歳以上の人（一定の障害がある人は65歳以上）を対象に医療給付を行う会計です。

老人保健制度は、平成20年4月1日から後期高齢者医療制度へ移行しました。

予算総額は2千円で、前年度当初予算に比べて、99.80%の減となっています。

これは、平成22年度をもって、医療費請求が終了することから、平成22年度において老人保健特別会計の精算をしようとするものです。

問い合わせ 福祉課 (内線172)

国民健康保険特別会計

予算総額は、41億3,897万4千円で、前年度当初予算に比べて6.46%の増となっています。

歳入については、加入者が納付する国民健康保険税が11億6,715万1千円、国庫支出金が8億4,164万1千円、療養給付費等交付金が1億3,231万3千円、前期高齢者交付金が10億247万4千円、県支出金が1億6,049万6千円、共同事業交付金が4億370万5千円および一般会計繰入金が3億8,000万円などです。

歳出については、医療費などの保険給付費が29億5,639万2千円、後期高齢者支援金等が4億9,366万4千円、介護納付金が1億9,123万3千円および共同事業拠出金が3億6,433万8千円などです。

なお、平成22年1月末現在の加入世帯数は、6,308世帯、被保険者数は11,887人で、総人口に対する割合は31.51%です。

問い合わせ 住民課 (内線153)

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、75歳以上の人（一定の障害がある人は65歳以上）に納めていただいた後期高齢者医療保険料を管理するための会計です。

予算総額は2億5,715万9千円で、前年度当初予算に比べて3.97%減となっています。

歳入については、後期高齢者医療保険料が2億2,405万8千円、一般会計繰入金が3,272万6千円などです。

歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金の2億5,265万4千円が大部分を占めています。

なお、平成22年1月末現在の被保険者数は、2,495人です。

問い合わせ 住民課 (内線157)

介護保険特別会計

予算総額は、14億5,798万1千円で、前年度当初予算に比べて13.18%の増となっています。

歳入については、65歳以上の第1号被保険者が納入する保険料が3億244万8千円、国庫支出金が2億5,946万7千円、支払基金交付金が4億2,606万5千円、県支出金が2億1,131万1千円、一般会計繰入金及び基金繰入金が2億5,608万3千円などです。

歳出については、居宅介護サービス及び施設介護サービス等の保険給付費の14億1,011万3千円と地域支援事業の2千460万円などです。

なお、要介護等認定者は平成22年1月末で、806人です。

問い合わせ 健康増進課 (内線184)

水道事業会計

企業会計は「独立採算制」を原則としており、町では水道事業がこれにあたります。今年度の業務予定量は、給水戸数1万5,350戸、1日平均給水量1万5,500m³といたしました。

収益的収支（給水事業予算）は、収益7億3,407万1千円に対し、費用7億8,573万8千円となっています。

また、資本的収支（水道施設整備予算）は、収入2億44万6千円、支出4億3,701万6千円となっています。

今後は、配水管布設替事業及び浄水場整備事業を強化するとともに、経費削減及び健全経営並びに安定給水に努力してまいります。

問い合わせ 上下水道課 (内線254)

下水道事業特別会計

予算総額は8億1,805万6千円で、前年度当初予算に比べて、9.03%の減となっています。

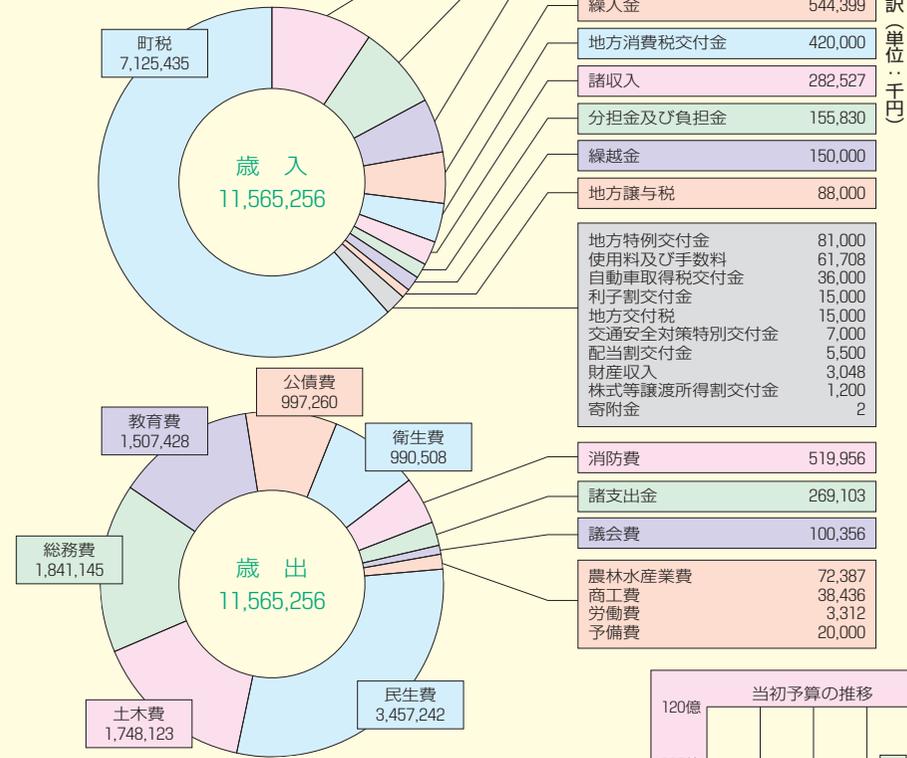
歳入については、分担金及び負担金320万円、使用料及び手数料が4億5,585万円、一般会計からの繰入金3億2,000万円、町債3,400万円などです。

歳出については、総務費2億5,743万9千円、事業費5,623万4千円、公債費5億138万3千円などです。

なお、本年度の主な事業につきましては、北松原土地区画整理地内と特定環境保全公共下水道事業として北永井の一部を整備します。

問い合わせ 上下水道課 (内線257)

一般会計



平成22年度一般会計予算は、前年と同様に引き続き景気の回復が見込まれず、自主財源である町税の収入が落ち込む中、社会保障経費等の自然増が見込まれ、厳しい財政状況ではありますが、所要財源の確保に努め、子ども手当などの新たな事業に取り組みこととし、総額115億6,525万6千円、対前年度比3.1%の増額となりました。

歳入の主な財源としては、町税が全体の61.6%を占め、町債9.7%、国庫支出金7.6%、県支出金5.0%、繰入金4.7%などがあげられます。

歳出の主なものとしては、民生費が全体の29.9%を占め、つづいて総務費15.9%、土木費15.1%、教育費13.0%、公債費8.6%となっています。

また、主な事業としては、三芳小学校校舎等耐震補強事業、藤久保小学校体育館耐震補強事業、平成21年度に続き、県からの委託事業であります藤久保交差点改良事業、町の土地開発公社からの用地買取事業などがあげられます。

